



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 6070 URL <https://www.careerlink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
社長執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321
管理本部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,201	△10.6	826	0.0	827	△0.5	564	6.7
2024年3月期第1四半期	11,410	7.6	826	△22.8	831	△22.3	529	△27.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 579百万円(7.3%) 2024年3月期第1四半期 540百万円(△26.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	47	59	47	26
2024年3月期第1四半期	44	63	44	36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,149	13,634	70.4
2024年3月期	21,209	14,475	67.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 13,486百万円 2024年3月期 14,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,527	1.3	1,154	1.5	1,151	0.9	790	8.3	66.57
通期	48,000	9.6	3,495	6.6	3,490	6.4	2,389	8.5	201.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	12,596,200株	2024年3月期	12,596,200株
2025年3月期1Q	729,013株	2024年3月期	729,013株
2025年3月期1Q	11,867,187株	2024年3月期1Q	11,861,890株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、33年振りの高水準となった春闘の賃上げ、企業収益が引き続き好調であった一方で、依然として賃金の上昇が物価上昇に追いついていないことに起因して個人消費が伸び悩んだことから、足踏みも見られるが緩やかに景気が回復している状況でありました。

また、世界経済は、米国経済が堅調に推移していることに加え、欧州経済もインフレ率の鈍化と実質賃金の上昇により個人消費の緩やかな回復が見られましたが一方で、中国経済は、不動産不況、個人消費の低迷の長期化に伴い、景気減速の懸念が強まるなど引き続き不透明な状況でありました。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、物価上昇に伴う個人消費の停滞の影響が見られましたが、賃上げを始めとする所得改善や企業の設備投資が旺盛であることを背景として全般的に企業の雇用拡大意欲が持続していることなどから堅調に推移しました。

掛かる経営環境の中、当社グループは、引き続き、主力のBPO関連事業を中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、BPO関連事業において、積極的に未取引地方自治体取引開拓と受注業務領域拡大に努めましたが、2023年3月期に受注した大型福利厚生関連BPO案件が、前期5月末まで稼働していたことなどから、売上高は、前年同期比1,208,966千円減(10.6%減)の10,201,337千円となりました。

また、利益面では、DX化推進などを目的としたシステム開発等への投資に先立ち、取引地方自治体数の増加及び受注業務領域の拡大への態勢強化を強固にするため、社員の新規採用を抑制して既存要員の育成・教育に注力し、並行して業務効率化、品質向上に取り組んだことに伴い、人件費が軽減できた他、業務委託費、登録者募集費、採用費など経費の効率的運用に努めました結果、営業利益は前年同期比381千円増(0.0%増)の826,650千円となりました。また、経常利益は、前年第1四半期に子会社であるキャリアリンクファクトリー株式会社池袋支店移転に係る移転補償金、新型コロナウイルス感染症に係る小学校休業等対応助成金など7,196千円を営業外収益として計上していましたことから前年同期比3,921千円減(0.5%減)の827,840千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年第1四半期に子会社株式の評価損に係る繰延税金資産の計上方法を見直したことにより、繰延税金資産の取り崩しを行いました。当第1四半期ではこのような計上方法の見直しはございませんでしたので、税金等調整前四半期純利益に対する法人税等の負担率が前年第1四半期比軽減されたことなどから、前年同期比35,406千円増(6.7%増)の564,802千円となりました。

(事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門は、地方自治体取引において、各種給付金支給案件を中心に未取引先開拓と地方自治体窓口業務などについて受注業務領域拡大を積極的に推進するとともに大手BPO事業者等からは、中央官庁を事業者とする受注案件が順調に推移しました。CRM関連事業部門は、首都圏、地方支店双方において前期受注した大型案件が規模縮小したにも拘らずこれを挽回するに至りませんでした。また、一般事務事業部門では、地方自治体及び大手BPO事業者向けに新規案件が順調に推移した他、金融機関向け既存派遣案件の受注が堅調に推移しましたが、前年第1四半期に稼働していた大型福利厚生関連BPO案件終了の影響などから、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は前年同期比1,470,017千円減(14.9%減)の8,392,817千円となりました。また、利益面では、売上高が前年同期比減少しましたが、業務委託費等の経費節減と効率的運用に努めたことなどから、営業利益は21,780千円減(2.8%減)の758,078千円となりました。

① BPO関連事業部門

当事業部門は、各種給付金支給案件を中心に取引地方自治体数増加に積極的に取り組んだ結果、新たに12地方自治体との取引が始まり、既存取引地方自治体と合わせて170地方自治体との取引まで基盤拡大が実現いたしました。また、大手BPO事業者等からは、中央官庁を事業主とする案件受注が堅調に推移しましたが、前年第1四半期に稼働していた大型福利厚生関連案件終了の影響があった他、マイナンバー交付施策業務については、全国的に新規申請業務が一区切りついたことにより前年同期比受注が減少したことなどから、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比1,202,350千円減(16.2%減)の6,220,292千円となりました。

② CRM関連事業部門

当事業部門は、札幌、仙台、福岡各地方支店において既存取引先である大手テレマーケティング事業者などが

らコールセンター業務派遣案件を新規受注するなど既存取引先との取引拡大に注力したものの、前期に首都圏と関西圏において既存取引先から受注した大型コールセンター業務派遣案件及び金融機関から受注した派遣案件の規模縮小などにより、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比407,453千円減(34.7%減)の765,984千円となりました。

③ 一般事務事業部門

当事業部門は、地方自治体向けのマイナンバー交付施策案件の受注が前年同期比減少しましたが、地方自治体の各種給付金支給案件や社会保険関連業務の受注量増加、地方自治体関連公益法人との新規取引開拓、大手BPO事業者の沖縄拠点への業務移管などに伴う沖縄支店における受注量増加、金融機関からの新NISA案件や既存案件の規模拡大による受注量増加などから、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比139,786千円増(11.0%増)の1,406,541千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、個人消費の伸び悩みにも拘らず、食品加工部門においては、外食関連、弁当・総菜、缶詰を中心に既存取引先からの受注量が好調に推移したことに加え、製造加工部門においても円安の影響から一部企業からの受注量が減少しましたが、既存取引先だけでなく新規取引先開拓にも注力した結果、住宅設備製造、プラント製造、機械製造などの受注量が増加したことなどから、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は前年同期比260,286千円増(17.6%増)の1,735,695千円となりました。また、利益面では、新規拠点設置についての再検討及びこれに伴い新規採用も抑制的に実施したことなど販売費及び一般管理費の効率的運用に努めましたことから、営業利益は前年同期比23,261千円増(64.6%増)の59,294千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当第1四半期連結累計期間における当事業部門の売上高は、前年同期比764千円増(1.1%増)の72,824千円となり、営業利益は、2024年4月1日から施行された時間外労働時間の上限規制に対応すべく人員の増強を実施したことなどから、前年同期比1,099千円減(10.6%減)の9,278千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は19,149,296千円となり、前連結会計年度末に比べ2,060,649千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,024,456千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が2,601,883千円、前払費用を含むその他の流動資産が316,605千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,514,923千円となり、前連結会計年度末に比べ1,219,270千円の減少となりました。その主な要因は、未払消費税等を含むその他の流動負債が765,557千円、未払金が212,427千円、賞与引当金が163,572千円、長期借入金が73,138千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は13,634,373千円となり、前連結会計年度末に比べ841,379千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が859,260千円(親会社株主に帰属する四半期純利益により564,802千円増加し、配当金の支払いにより1,424,062千円減少)減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,928,521	10,952,978
受取手形、売掛金及び契約資産	8,620,110	6,018,226
棚卸資産	18,463	21,998
その他	847,033	530,428
貸倒引当金	△3,013	△2,081
流動資産合計	19,411,115	17,521,550
固定資産		
有形固定資産	356,312	375,672
無形固定資産	325,375	266,357
投資その他の資産		
その他	1,120,480	986,853
貸倒引当金	△3,337	△1,137
投資その他の資産合計	1,117,143	985,716
固定資産合計	1,798,831	1,627,746
資産合計	21,209,946	19,149,296
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	90,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	339,872	327,992
未払金	2,964,789	2,752,361
未払法人税等	99,007	36,343
賞与引当金	318,909	155,337
資産除去債務	1,085	-
その他	2,086,033	1,320,476
流動負債合計	5,865,695	4,702,510
固定負債		
長期借入金	653,164	580,026
退職給付に係る負債	314	194
資産除去債務	158,829	170,550
その他	56,189	61,641
固定負債合計	868,497	812,412
負債合計	6,734,193	5,514,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,967	405,967
資本剰余金	247,261	247,261
利益剰余金	14,085,010	13,225,750
自己株式	△443,764	△443,764
株主資本合計	14,294,474	13,435,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,173	50,910
その他の包括利益累計額合計	40,173	50,910
新株予約権	59,720	62,910
非支配株主持分	81,384	85,338
純資産合計	14,475,753	13,634,373
負債純資産合計	21,209,946	19,149,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,410,303	10,201,337
売上原価	8,900,045	7,990,033
売上総利益	2,510,258	2,211,303
販売費及び一般管理費	1,683,989	1,384,652
営業利益	826,269	826,650
営業外収益		
受取利息	1	5
助成金収入	2,099	-
移転補償金	4,990	1,750
その他	106	1,102
営業外収益合計	7,196	2,858
営業外費用		
支払利息	1,418	1,648
その他	286	20
営業外費用合計	1,704	1,668
経常利益	831,761	827,840
税金等調整前四半期純利益	831,761	827,840
法人税、住民税及び事業税	91,729	198,631
法人税等調整額	208,104	60,453
法人税等合計	299,834	259,084
四半期純利益	531,927	568,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,531	3,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	529,396	564,802

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	531,927	568,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,174	10,737
その他の包括利益合計	8,174	10,737
四半期包括利益	540,102	579,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,570	575,539
非支配株主に係る四半期包括利益	2,531	3,953

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	4,868,192	1,469,862	6,338,055	—	6,338,055
請負	4,965,505	—	4,965,505	72,059	5,037,565
紹介予定派遣	10,768	1,160	11,929	—	11,929
人材紹介	18,367	4,385	22,753	—	22,753
顧客との契約から生 じる収益	9,862,835	1,475,408	11,338,243	72,059	11,410,303
外部顧客への売上高	9,862,835	1,475,408	11,338,243	72,059	11,410,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,862,835	1,475,408	11,338,243	72,059	11,410,303
セグメント利益	779,858	36,032	815,891	10,377	826,269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	4,218,991	1,721,769	5,940,761	—	5,940,761
請負	4,147,422	—	4,147,422	72,824	4,220,246
紹介予定派遣	1,826	—	1,826	—	1,826
人材紹介	24,576	13,925	38,501	—	38,501
顧客との契約から生 じる収益	8,392,817	1,735,695	10,128,512	72,824	10,201,337
外部顧客への売上高	8,392,817	1,735,695	10,128,512	72,824	10,201,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,392,817	1,735,695	10,128,512	72,824	10,201,337
セグメント利益	758,078	59,294	817,372	9,278	826,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	26,608千円	81,901千円